

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 2019年8月8日
【四半期会計期間】 第98期第1四半期（自 2019年3月26日 至 2019年6月25日）
【会社名】 新内外綿株式会社
【英訳名】 SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 長門 秀高
【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】 06(4705)3781(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 業務部長 石田 仁紀
【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】 06(4705)3781(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 業務部長 石田 仁紀
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第97期 第1四半期 連結累計期間 | 第98期 第1四半期 連結累計期間 | 第97期 |
|---|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自2018年3月26日 至2018年6月25日 | 自2019年3月26日 至2019年6月25日 | 自2018年3月26日 至2019年3月25日 |
| 売上高 (千円) | 1,368,238 | 1,160,583 | 4,961,236 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 19,313 | 15,434 | 10,433 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円) | 15,308 | 15,980 | 197 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 10,046 | 9,139 | 3,037 |
| 純資産額 (千円) | 2,791,083 | 2,729,648 | 2,777,902 |
| 総資産額 (千円) | 4,625,715 | 4,469,205 | 4,639,307 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円) () | 7.83 | 8.17 | 0.10 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 60.2 | 60.9 | 59.7 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第97期第1四半期連結累計期間及び第97期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第98期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化や大型連休を背景としたコスト増加など悪影響が表面化し、景気後退局面の兆しが表れてきています。

今後の国内景気についても、引き続き米中貿易摩擦の先行き懸念による輸出の鈍化や、消費税率引き上げによる消費減退の予想もあり、その不透明感はますます強まりつつあります。

このような状況の中、当社グループは、2018年度から新中期経営計画をスタートさせ、業績の回復を目指した新たな戦略の実施に努めておりますが、紡績部門におきましては、前期同様に綿から合纖への流行に歯止めがかからず、得意先各産地の低調な販売状況が続いており、当第1四半期連結累計期間につきましては、同部門の売上高は7億57百万円となり、前年同期比1億43百万円(15.9%)の減収となりました。テキスタイル・製品部門におきましては、ニット商材の国内主要顧客への販売不振と、海外向け生地販売の低迷や天候不順による店頭販売の売上伸び悩みが響き、同部門の売上高は4億3百万円となり、前年同期比64百万円(13.8%)の減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億60百万円(前年同期比2億7百万円の減少)となりました。

一方、利益面におきましては、紡績部門及びテキスタイル部門における売上高の低迷が影響し、営業損失は15百万円(前年同期は営業利益18百万円)、経常損失は15百万円(前年同期は経常利益19百万円)となりました。法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額等計0百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は15百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円)となりました。

また、財務面におきましては、一部資金需要の集中もあり、有利子負債は1億78百万円となり、前連結会計年度末比で35百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比1億70百万円減の44億69百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比1億21百万円減の17億39百万円となりました。これは主として仕入債務、設備関係支払手形の減少等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比48百万円減の27億29百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は60.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,900,000 |
| 計 | 3,900,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月25日) | 提出日現在発行数(株) (2019年8月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 1,959,800 | 1,959,800 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 1,959,800 | 1,959,800 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 2019年3月26日～ 2019年6月25日 | - | 1,959,800 | - | 731,404 | - | - |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月25日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月25日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 4,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,949,100 | 19,491 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,500 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 1,959,800 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 19,491 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2百株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月25日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 新内外綿株 | 大阪市中央区備後町三丁目2番6号 | 4,200 | - | 4,200 | 0.21 |
| 計 | - | 4,200 | - | 4,200 | 0.21 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月26日から2019年6月25日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月26日から2019年6月25日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第97期連結会計年度 東陽監査法人

第98期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 PwCあらた有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月25日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月25日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 316,636 | 144,762 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,067,985 | 960,089 |
| 電子記録債権 | 16,454 | 43,487 |
| 商品及び製品 | 536,712 | 565,057 |
| 仕掛品 | 89,204 | 76,159 |
| 原材料及び貯蔵品 | 243,158 | 307,138 |
| 未収還付法人税等 | 7,805 | - |
| その他 | 30,782 | 27,302 |
| 貸倒引当金 | 400 | 359 |
| 流動資産合計 | 2,308,339 | 2,123,639 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,885,505 | 1,902,187 |
| 減価償却累計額 | 1,671,963 | 1,677,356 |
| 建物及び構築物(純額) | 213,542 | 224,830 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,800,629 | 1,804,224 |
| 減価償却累計額 | 1,740,035 | 1,745,674 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 60,594 | 58,549 |
| 土地 | 1,702,657 | 1,702,657 |
| 建設仮勘定 | 5,500 | 1,150 |
| その他 | 209,570 | 212,209 |
| 減価償却累計額 | 193,464 | 195,364 |
| その他(純額) | 16,105 | 16,845 |
| 有形固定資産合計 | 1,998,399 | 2,004,032 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア仮勘定 | 25,733 | 25,845 |
| その他 | 3,395 | 3,170 |
| 無形固定資産合計 | 29,128 | 29,015 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 18,809 | 21,451 |
| 繰延税金資産 | 127,891 | 130,394 |
| その他 | 159,938 | 163,871 |
| 貸倒引当金 | 3,200 | 3,200 |
| 投資その他の資産合計 | 303,439 | 312,517 |
| 固定資産合計 | 2,330,967 | 2,345,566 |
| 資産合計 | 4,639,307 | 4,469,205 |

(単位 : 千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月25日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月25日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 640,352 | 571,649 |
| 短期借入金 | 142,209 | 178,125 |
| 未払法人税等 | 3,336 | 1,404 |
| 賞与引当金 | 33,165 | 10,983 |
| 設備関係支払手形 | 59,175 | 3,969 |
| その他 | 124,068 | 133,571 |
| 流動負債合計 | 1,002,308 | 899,703 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 338,594 | 319,351 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 520,502 | 520,502 |
| 固定負債合計 | 859,096 | 839,853 |
| 負債合計 | 1,861,405 | 1,739,557 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 731,404 | 731,404 |
| 利益剰余金 | 847,542 | 792,450 |
| 自己株式 | 4,126 | 4,128 |
| 株主資本合計 | 1,574,819 | 1,519,725 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,922 | 6,254 |
| 繰延ヘッジ損益 | 85 | 16 |
| 土地再評価差額金 | 1,181,598 | 1,181,598 |
| 為替換算調整勘定 | 10,367 | 16,100 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,196,973 | 1,203,968 |
| 非支配株主持分 | 6,109 | 5,954 |
| 純資産合計 | 2,777,902 | 2,729,648 |
| 負債純資産合計 | 4,639,307 | 4,469,205 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月26日 至 2018年6月25日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月26日 至 2019年6月25日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,368,238 | 1,160,583 |
| 売上原価 | 1,141,176 | 971,198 |
| 売上総利益 | 227,062 | 189,385 |
| 販売費及び一般管理費 | 208,930 | 204,412 |
| 営業利益又は営業損失() | 18,131 | 15,027 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 281 | 222 |
| 受取配当金 | 536 | 572 |
| 為替差益 | 1,646 | - |
| 受取手数料 | 224 | 2,475 |
| その他 | 246 | 105 |
| 営業外収益合計 | 2,935 | 3,375 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,248 | 501 |
| 手形売却損 | 329 | 374 |
| 為替差損 | - | 2,744 |
| その他 | 175 | 163 |
| 営業外費用合計 | 1,754 | 3,783 |
| 経常利益又は経常損失() | 19,313 | 15,434 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,459 | 570 |
| 特別利益合計 | 3,459 | 570 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 705 | 500 |
| 特別損失合計 | 705 | 500 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 22,067 | 15,363 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 938 | 3,230 |
| 法人税等調整額 | 5,778 | 2,312 |
| 法人税等合計 | 6,717 | 918 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 15,350 | 16,282 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 41 | 301 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 15,308 | 15,980 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月26日 至 2018年6月25日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月26日 至 2019年6月25日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 15,350 | 16,282 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,713 | 1,332 |
| 繰延ヘッジ損益 | 404 | 69 |
| 為替換算調整勘定 | 3,993 | 5,879 |
| その他の包括利益合計 | 5,303 | 7,142 |
| 四半期包括利益 | 10,046 | 9,139 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 10,092 | 8,984 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 45 | 154 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月26日 至 2018年6月25日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月26日 至 2019年6月25日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 12,842千円 | 12,555千円 |
| のれんの償却額 | 8,635 | - |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月26日 至 2018年6月25日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2018年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 39,113 | 20 | 2018年3月25日 | 2018年6月22日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月26日 至 2019年6月25日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 39,111 | 20 | 2019年3月25日 | 2019年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月26日 至 2018年6月25日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月26日 至 2019年6月25日) |
|--|--|--|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() | 7円83銭 | 8円17銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 15,308 | 15,980 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円) | 15,308 | 15,980 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,955,681 | 1,955,567 |

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山上 真人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北野 和行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の2019年3月26日から2020年3月25日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月26日から2019年6月25日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月26日から2019年6月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の2019年6月25日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月25日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRレーデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。